

# 平成 29 年度事業計画

## 第 1 概況

昨年の県内自動車市場は、平成 26 年 4 月の消費税増税後からの低迷を脱しておらず、燃費不正問題も加え、登録車、軽自動車ともに前年割れの状況が続き、自動車業界にとっては厳しい 1 年であった。

しかし、年後半の新型車投入効果や軽自動車の回復により来年度に期待する結果となった。

運輸業界においては、昨年から続く原油価格の下落に加え年明けからの円高による燃料価格の低下で一息を入れたものの、その後の円安基調と原油減産、消費の落ち込みで、安定しない 1 年であった。

当会議所においては、主要事業である自動車標板交付・車両番号頒布事業の平成 28 年度実績は、販売が厳しい中、登録車で増収、軽自動車で減収が見込まれる。

標板以外の事業については、車検予約、照明器具で若干の増益を確保できるものの、その他の事業については微減となり、特に登録関係用紙の汎用化による用紙販売で大きな減収となる。標板を含めた全事業の事業収入の合計は、自動車市場が低迷しているものの、平成 27 年度を上回る実績（平成 27 年度対比 102%）が見込まれる。

このような中、平成 28 年度の重点事業としたオリンピック・パラリンピック特別ナンバーの交付は平成 29 年 10 月頃まで延期され、昨年 5 月にラグビーワールドカップ特別ナンバーの交付が国土交通省から発表され、それに対応するための諸準備を行い、2 月に交付手数料の認可を受けたところである。今後、4 月からの交付に向けた準備を進めつつ、オリンピック特別ナンバーの交付に繋げていく。

また、事故防止、環境対策等の公益事業、その他の事業についても、ほぼ計画どおり実施した。

平成 29 年度の自動車市場は、消費税増税導入延期で駆け込み需要も期待できず、大きな需要変動の要因である税制改正も見当たらないが、昨年後半からの新型車投入効果と個人消費の伸びにより、登録車、軽自動車とも伸びが予想できることから、昨年以上の増収が期

待される。

運輸業界では、訪日外国人の増加や宅配貨物の増加等により輸送需要は堅調に推移しており、運賃規制の強化や運賃交渉の進展等で収益は確保できる状況となっている。一方で、安全規制の強化や乗務員の確保において課題を抱えており、加えて世界情勢や円相場の変動で先行きは不透明感が残るものと予想される。

整備業界では、整備売上の減少、新技術への対応、整備士確保と人材育成等の課題を抱えている。中でも整備売り上げは、2年連続で減少し、特に車検整備で大きく減少した。平成29年度においてもこの傾向が見込まれ、厳しい1年と予想される。

当会議所の平成29年度の収益事業は、年々伸びている希望ナンバー収益に支えられ、標板交付事業については、例年以上の収益の確保を予想する。

その他の事業についても、OCRシート等検査登録関係用紙の汎用化が平成29年1月から始まり、販売手数料が減収となったが、その他の部門で昨年以上の実績が期待できると予想する。

平成29年度は、こうした状況を踏まえ、交通安全・環境対策等の公益事業についても、関係機関・団体と連携し、今まで以上の実績を残せるよう努める。また、減収が予測される事業もあることから、経費削減に努め、堅実な事業運営を実施していく。

## 第2 重点事業

### 1 図柄入りナンバーの交付開始

昨年、国土交通省が発表した「ラグビーワールドカップ特別ナンバー」の交付が平成29年4月に迫り、交付手数料も決まりシステム変更等交付準備も順調に進んでいるところであるが、寄付金の有無や特殊なプレートであるためのトラブル防止対策も併せて進めていく。

需要予測からして大きな収益は望めないが、平成29年10月から交付予定の「オリンピック・パラリンピック特別ナンバー」も控えており、国の施策であることから確実に実施していく。

また、需要を喚起するため、事業用自動車（バス・タクシー）を活用した広報を実施し、それに対する助成制度を構築する。

## 2 公益事業の充実

### (1) 着実な交通安全対策と環境対策

昨年は、県内の交通死亡者数が前年を大きく下回る 90 人となったことから、県警本部長より当会議所を含む県下 13 団体に対し、日頃の交通安全への協力に対する感謝状が贈られた。これまでの地道な活動を評価された結果と捉え、自動車交通事故防止大会を始め、各季の交通安全運動への積極的な参加と併せ、ラッピングバスによる交通環境への啓発、岐阜市の取り組みへの協力など、着実に交通安全と環境対策を進める。

### (2) 新たな取り組み

#### ・ 自転車事故防止対策

近年、自転車による重大な事故が発生し、多額の賠償を求められるといった報道が多く見られるようになった。これを受け、自転車利用者の交通マナーの厳守や無灯火による走行の排除を啓発し、自転車による交通事故の防止対策を推進していく。また、多額の賠償に備え自転車保険の加入促進に向けた啓発活動を推進する。

#### ・ 運転者等の労働力確保のための研究

自動車関係業界の慢性的な人員不足解消のため、産学官(業界団体、事業者、学校、学識者、行政)による検討会の開催など解決策を研究していく。

## 第3 一般事業

### 1 行政・関係団体との連携

県内の自動車関係分野の総合団体として、関連業界の発展に資するため、関係行政機関・団体との連携を一層強化し、自動車交通事故防止大会、道路交通環境等改善懇談会等の開催をはじめ、関係団体が行う各種イベントへの参加、その他行事への協力等の取り組みを強化する。

### 2 自動車関係税制に対する行動

昨年 12 月の税制大綱によりエコカー減税の対象車種が見

直されるも2年間延長され、ユーザーの税負担に一定の歯止めがかかったが、依然として自動車には多くの税金が課せられ、中には課税根拠を失った税もある。JAF や関係団体と連携して分かりやすい税体系の構築と軽減負担を求め、街頭活動、陳情行動を行っていく。

### 3 自動車会館の長期営繕計画策定

築36年を経過した自動車会館は、一昨年の6月に耐震補強工事に着工し、昨年2月に無事竣工したが、ほかにも各施設の老朽化が進み維持管理に苦慮しているところである。当面必要とされるものとして、新型フロンに対応した空調機器の更新、エレベーター、窓ふき用ゴンドラが挙げられるが、いずれも高額な費用を要することから、修繕で対応しつつ長期の計画を策定してこれに対応していく。

## 第4 収益事業

### 1 希望ナンバー比率の向上

希望ナンバーについては、従来より関係団体や事業者等への働きかけにより普及促進に努めてきた。過去の予約率から見れば登録車で30%後半、軽自動車で20%前後となっており、右肩上がりに着実に普及している。しかし、本年より始まった用紙の汎用化や検査・登録ワンストップサービス（OSS）の全国展開に伴い大きな減収が予想され、今後の事業運営に支障をきたすことから、各種イベント等広報活動に力を入れ、今まで以上の普及促進を図っていく。

### 2 OSS開始の諸準備

平成29年4月からOSSの抜本的拡大が予定されており、従来の新車新規登録に加え、中間登録、抹消登録、継続検査など10の登録・検査手続きが追加される。岐阜県においては、自動車税、適合証等の関係から10月からの稼働が予想されている。会議所としてのハード面の対応は特にないが、税申告・納付、手数料、重量税印紙の売り捌き、用紙汎用化による減収に備えるため、稼働

状況等を見ながら組織の改編等を研究していく。

### 3 用紙類の汎用化に伴う用紙類の販売停止

平成 29 年 1 月から登録関係書類の無償配付が行政から行われ、会議所の業務が縮小となり、年 800 万円程の減収になっていく。

今後は、用紙トレーの設置や窓口での丁寧な説明により、ユーザーサービスの向上と行政への協力を図っていく。

### 4 その他

自動車登録番号標の交付及び車両番号標の頒布、自動車検査登録関係諸印紙等の売捌き、車検予約、自賠責保険、信販会社に係る諸用紙の代理交付等の各種事業を継続実施するほか、自動車会館内に設置している行政書士事務所を活用した来所者の利便向上を図る。